

～持続可能な地域づくりは建設人材の確保から～

令和3年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】採択課題

課題名：岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策に関する研究

研究代表者：社会福祉学部 講師 柴田徹平

課題提案者：岩手県沿岸広域振興局土木部

研究メンバー：杭田俊之（岩手大学）

千葉信英・遠藤 拓央・下川憲（岩手県沿岸広域振興局土木部）

研究協力者：岩手県建設業協会釜石支部

技術キーワード：若年労働力確保、建設産業、サステナブルな地域社会

▼研究の概要（背景・目標）

建設産業では若年労働力の不足が深刻になっており、**その傾向は東北地域で顕著である**。建設産業は、住民の衣食住の「住」を担い、また災害・津波対策など住民の安全を守るインフラを担うなど、社会的役割は大きい。従って**就業者の減少は日本の地域社会を持続不可能なものにする**。以上の事を踏まえて、本研究では岩手県沿岸地域の建設産業における若年労働力確保のための施策を明らかにすることを目的に取り組んだ。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象

岩手県沿岸地域の高校生および建設企業

2. 調査内容

質問紙調査（高校生：産業イメージ、進路動向、企業：経営環境、人材育成等）

3. 調査期間

2021年9～10月。有効回答数（率）高校生調査：540件（100.0%）、企業調査：15件（35.7%）。

▼研究の成果（結論・考察）

調査結果から以下の事が確認できた。

1. 高校生は、建設産業への**イメージは良い**が（図1）、入職を希望する者が少ない。

2. 人材育成を行っている企業は80%で**人材育成に力を入れているが**、対前年比の売上高と経常利益を減少と見込んでいる企業が多く、**経営状況に課題**がある事が見て取れた。

3. イメージの良さが入職に結びついていない理由は、知る・体験する機会の少なさであることが明らかになり、**知る・体験する機会の重要性**が確認できた。

4. 経営状況にゆとりがない企業が多いので、**現在働いている建設人材の定着支援も行政として対応していく**必要がある点が多くなった。

図1 高校生の建設産業のイメージ

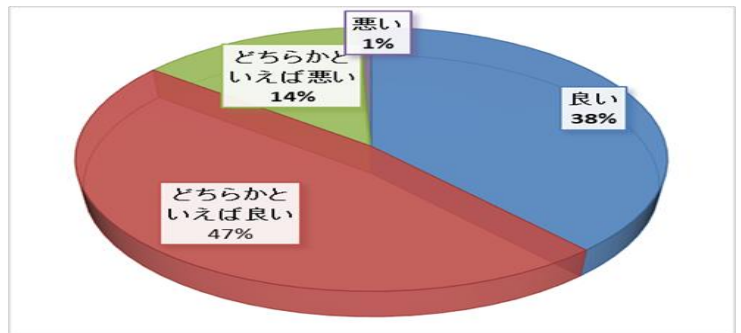
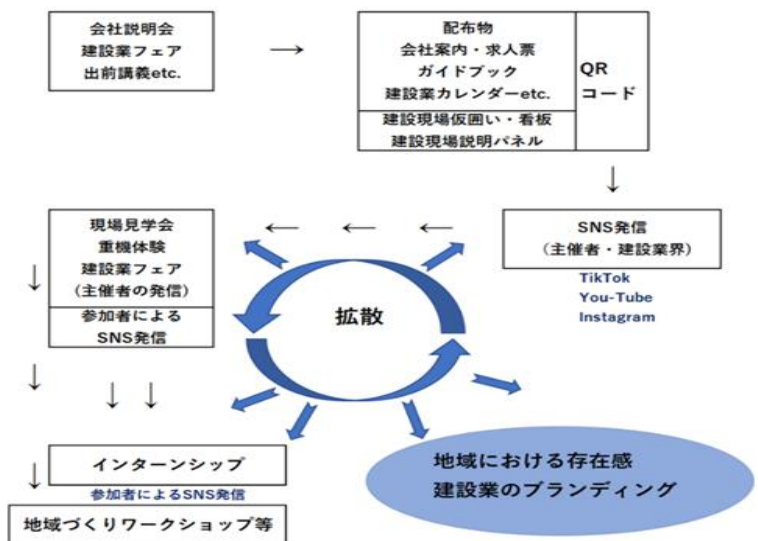


図2 「知る機会」をきっかけに「体験」へ誘うフローチャート



▼おわりに（まとめ・今後の展開）

沿岸地域の建設人材確保の課題は、土木系の高校がない中で**いかに建設業を知る・体験する機会を提供できるか**ということと建設企業の経営安定化のための**工事量確保や資格取得補助などの人材育成支援**を進めていくことである。

特に知る・体験する機会の確保では、図2にあるように**「知る機会」から「体験」へと誘う一体的な動きが実践していく事が重要**であり、沿岸地域でこのような取り組みを実践していく事が今後の課題である。